

地場企業の経営動向調査

[令和6年度第3四半期]

- ・調査期間：令和6年12月5日～12月19日
- ・対象：当所会員企業2,000社(任意抽出)
- ・回答企業数：372社(回答率18.6%)

令和7年1月22日
福岡商工会議所
総合企画部 企画広報グループ

目次

- | | |
|--------------------------------|---------|
| 1. 調査概要 | 2 P |
| 2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳(規模・業種別) | 3 P |
| 3. 調査結果(概要・構成別 D I) | 4~13 P |
| 4. 付帯調査結果(コスト増加に伴う価格転嫁の状況について) | 14~18 P |

1. 調査概要

目的

福岡市内地場企業(一部福岡市近郊を含む)の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するため。

調査期間

令和6年12月5日～12月19日

対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出。

内訳：中小企業1,909社(構成比率95.4%)、大企業91社(構成比率4.6%)

<回答企業数> 372社、回答率18.6%

内訳：中小企業351社(構成比率94.4%)、大企業21社(5.6%)※詳細は3頁参照

方法

四半期毎に実施。FAX及びメールで調査票を送付。

内容

以下8項目について、前年同時期と比較した、令和6年10月～12月の実績、及び令和7年1月～3月の予想

①自社・業界の景況 ②生産額、売上額、完成工事高 ③原材料・製(商)品仕入価格 ④受注価格、販売価格 ⑤製(商)品在庫 ⑥営業利益 ⑦資金繰り ⑧当面の経営上の課題

2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳(規模・業種別)

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果構成比
全業種	2,000	372	18.6%	
中小企業	1,909	351	18.4%	94.4%
大企業	91	21	23.1%	5.6%

建設業	355	89	25.1%	23.9%
土木建設業	146	37	25.3%	9.9%
建設付帯工事業	86	23	26.7%	6.2%
電気・管工事業	123	29	23.6%	7.8%

製造業	218	45	20.6%	12.1%
食料品製造業	52	13	25.0%	3.5%
繊維製品製造業	10	1	10.0%	0.3%
建材・木・紙製品製造業	10	3	30.0%	0.8%
印刷・製本業	47	3	6.4%	0.8%
窯業・土木製品製造業	9	1	11.1%	0.3%
金属製品製造業	21	6	28.6%	1.6%
一般機械器具製造業	24	6	25.0%	1.6%
電気機械器具製造業	22	6	27.3%	1.6%
その他製造業	23	6	26.1%	1.6%

サービス業	798	114	14.3%	30.6%
情報処理サービス業	110	15	13.6%	4.0%
その他事務所サービス業	384	54	14.1%	14.5%
ホテル 旅館 飲食業	106	14	13.2%	3.8%
その他の個人サービス業	198	31	15.7%	8.3%

卸売業	299	69	23.1%	18.5%
食料品卸売業	68	18	26.5%	4.8%
繊維製品卸売業	28	3	10.7%	0.8%
建材・住宅機器卸売業	39	11	28.2%	3.0%
金属・鋼材卸売業	5	0	0.0%	0.0%
一般機械器具卸売業	56	12	21.4%	3.2%
電気機械製品卸売業	8	3	37.5%	0.8%
石油・化学製品卸売業	11	2	18.2%	0.5%
その他製造業	84	20	23.8%	5.4%

小売業	216	36	16.7%	9.7%
食料品小売業	50	6	12.0%	1.6%
衣料品 身の回り品小売業	32	6	18.8%	1.6%
石油・化学製品小売業	12	3	25.0%	0.8%
車両運搬器具小売業	16	4	25.0%	1.1%
家電・厨房器具小売業	18	3	16.7%	0.8%
量販店	4	1	25.0%	0.3%
その他小売業	84	13	15.5%	3.5%

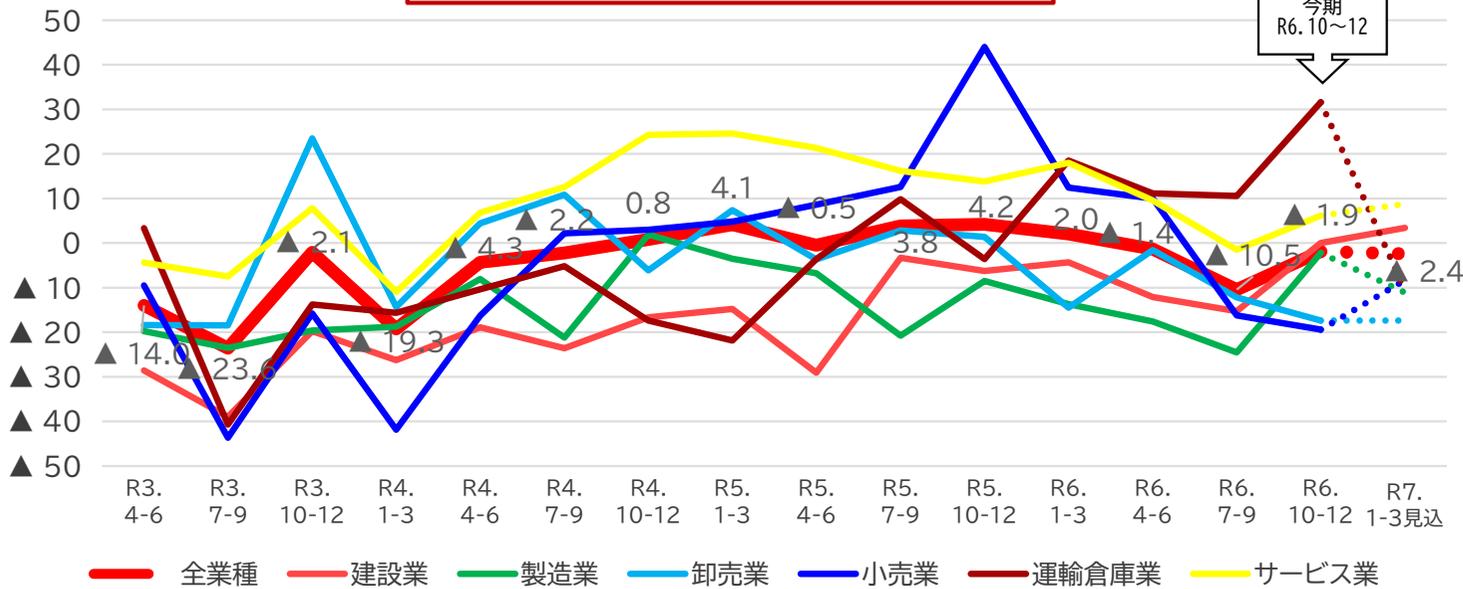
運輸・倉庫業	114	19	16.7%	5.1%
旅客運送業	37	3	8.1%	0.8%
貨物運送・倉庫業	77	16	20.8%	4.3%

3. 概要

令和6年度第3四半期の自社業況DI(全業種)は、4期ぶりに改善
人手不足や原材料高の影響により、回復に力強さを欠く。

- 令和6年10~12月の自社業況DI(全業種)は▲1.9で、前期比+8.6ptの上昇。生産額・売上額の上昇や営業利益の改善を背景に、4期ぶりに改善した。しかし、原材料・エネルギー価格や労務費などコスト増が続くほか、人手不足や価格転嫁の遅れも経営に重くのしかかっており、次期予測は▲2.4で再びマイナス幅が拡大。
- 業種別では、製造業が4期ぶりに改善したほか、運輸・倉庫業、建設業、サービス業が改善。(表1)
構成別では、生産額・売上額・完成工事高DIが+38.9ptと、4期ぶりに大幅の上昇。営業利益DIも4期ぶりに上昇。(表2)
- 経営上の問題点は、「人材難・求人難・定着の悪化」(52.7%)が8期連続の最多。次いで「経費の増加」(37.1%)で、同項目が2番目に高い値を記録したのは平成3年以来。(表3)

自社業況の景況判断 推移(業種別)



業種別	前期 (R6.7-9)	今期 (R6.10-12)	次期予測 (R7.1-3見込)
全業種	▲ 10.5	▲ 1.9 (+8.6)	▲ 2.4
建設業	▲ 15.3	0.0 (+15.3)	3.4
製造業	▲ 24.5	▲ 2.2 (+22.3)	▲ 11.1
卸売業	▲ 12.2	▲ 17.4 (-5.2)	▲ 17.4
小売業	▲ 16.2	▲ 19.4 (-3.2)	▲ 8.3
運輸倉庫業	10.5	31.6 (+21.1)	▲ 10.5
サービス業	▲ 1.5	6.1 (+7.6)	8.8

※前期(R6.7-9月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

構成別	前期 (R6.7-9)	今期 (R6.10-12)	次期予測 (R7.1-3見込)
売上額	▲ 4.5	34.4 (+38.9)	40.3
原材料・仕入価格	61.8	61.3 (-0.5)	50.3
販売価格	19.7	25.8 (+6.1)	18.5
製品在庫	▲ 4.5	▲ 2.7 (+1.8)	▲ 0.5
営業利益	▲ 19.5	▲ 15.1 (+4.4)	▲ 15.9
資金繰り	▲ 6.2	▲ 0.5 (+5.7)	▲ 0.5

※前期(R6.7-9月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

順位	問題点	割合	変化
1	人材難、求人難、定着性の悪化	52.7 %	(+2.1)
2	経費の増加	37.1 %	(+3.6)
3	原材料高、入手難	36.6 %	(+3.6)
4	受注、需要の増加又は減少	34.7 %	(-0.2)
5	営業利益の低下	18.8 %	(-3.5)
6	販売価格への転嫁難	17.7 %	(-2.0)

※()内は、前回(R6.7-9月期)調査比。

事業者の声(一部抜粋)

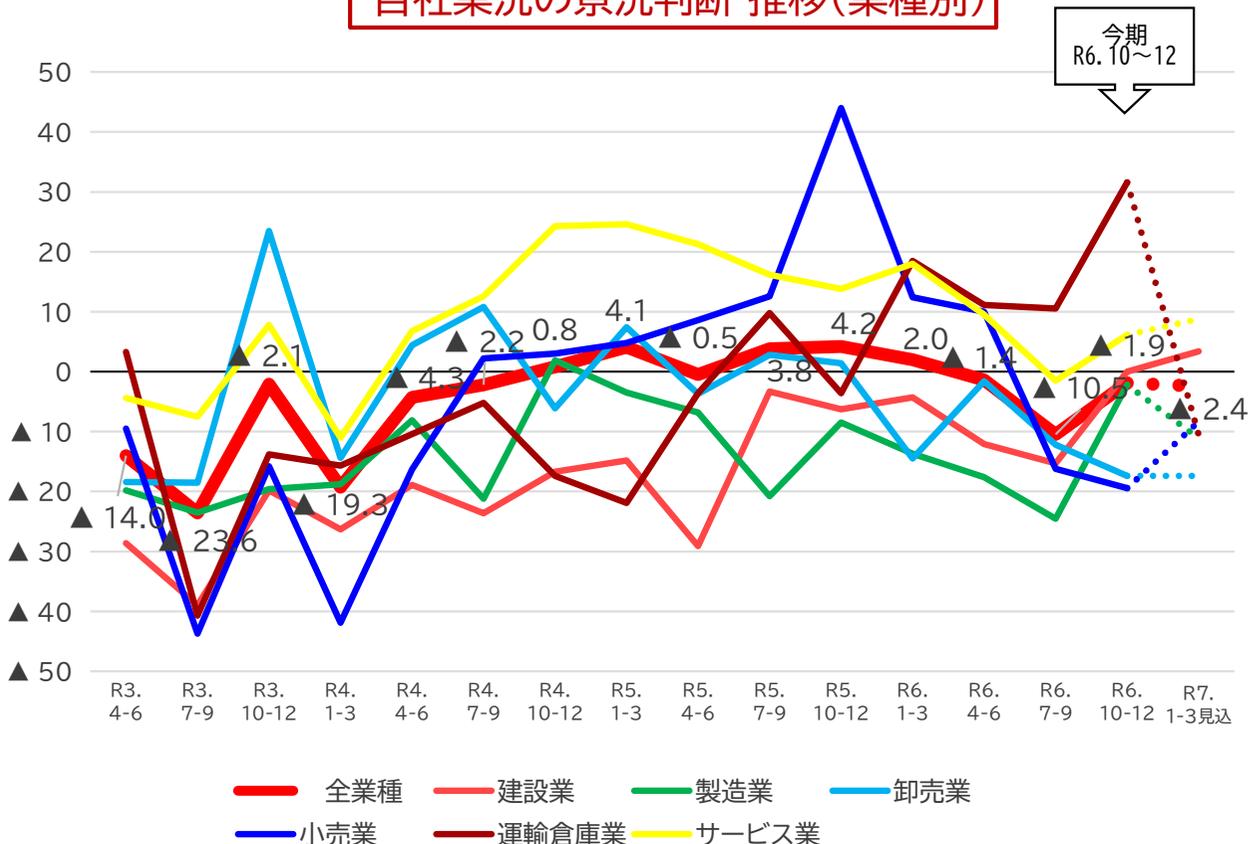
- 実質所得連続マイナスの影響もあり、消費者の財布が固くなっている傾向がある。(卸売業：食料品卸売業)
- 人材不足による生産量の悪化が収益減に繋がり、経営を悪化させている。(製造業：食料品製造業)
- 最低賃金上昇による人件費増や原材料価格高騰などコストが増加しているが、販売価格への転嫁が難しい。(サービス業：ホテル・旅館・飲食業)
- 円安の影響によりインバウンド及び国内客共に増加した。(サービス業：他の事務所サービス業)

3-1. 自社・業界の景況

業況DI(全業種)は4期ぶりに上昇。次期はやや下落する見通し。

- 令和6年10~12月の自社業況DIは▲1.9(前期比+8.6pt)となり、4期ぶりに改善。
- 業種別では、製造業が4期ぶりに改善したほか、運輸・倉庫業、建設業、サービス業が改善。一方、小売業は4期連続の悪化、卸売業は2期連続の悪化。
- 次期(令和7年1~3月)の自社業況DIは▲2.4(今期比▲0.5pt)と、僅かに悪化する見通し。

自社業況の景況判断 推移(業種別)



自社の業況DI	前期 (R6.7-9)	今期 (R6.10-12)	次期予測 (R7.1-3見込)
全業種	▲ 10.5	▲ 1.9 (+8.6)	▲ 2.4
建設業	▲ 15.3	0.0 (+15.3)	3.4
製造業	▲ 24.5	▲ 2.2 (+22.3)	▲ 11.1
卸売業	▲ 12.2	▲ 17.4 (-5.2)	▲ 17.4
小売業	▲ 16.2	▲ 19.4 (-3.2)	▲ 8.3
運輸倉庫業	10.5	31.6 (+21.1)	▲ 10.5
サービス業	▲ 1.5	6.1 (+7.6)	8.8
中小企業	▲ 9.8	▲ 4.3 (+5.5)	▲ 4.0
大企業	▲ 21.7	38.1 (+59.8)	23.8

※前期(R6.7-9月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

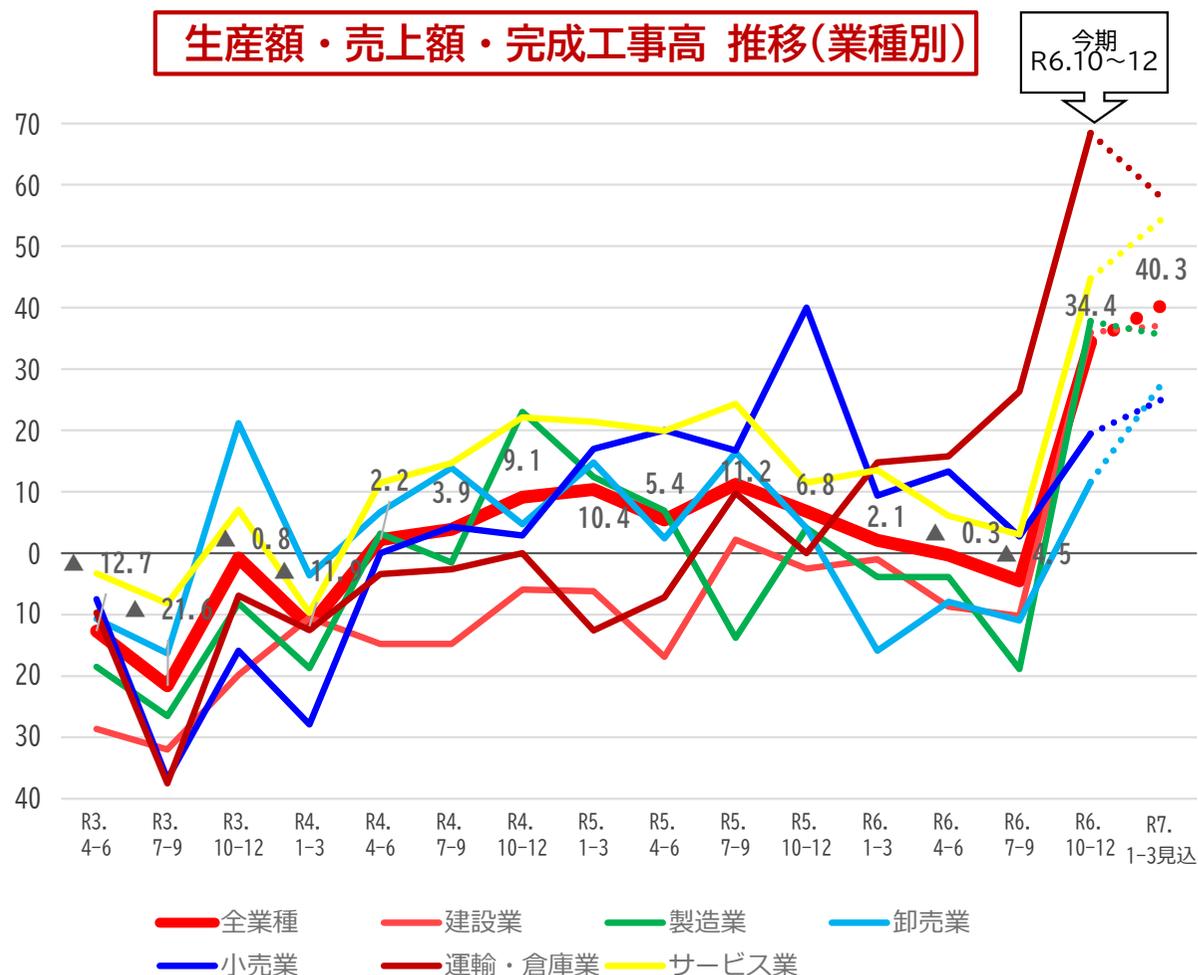
- 秋に気温が下がらず、秋冬衣料の販売が不振となった。
(小売業：衣料品・身の回り品小売業)
- 工事受注件数と単価は回復傾向にあるが、資材の原価はさらに高くなるため、今後利益の悪化になる可能性が高いと思われる。
(建設業：建築付帯工事業)

3-2. 生産額・売上額・完成工事高

生産額・売上額・完成工事高DIは5期ぶりに上昇。次期もさらに上昇の見通し。

- 生産額・売上額・完成工事高DIは+34.4(前期比+38.9pt)と5期ぶりに大幅な上昇。この上昇幅は、令和3年4～6月期に、新型コロナによる初の緊急事態宣言が前年に発出されたことによる反動減で記録した+28.6ptを超える水準。
- 業種別では、全ての業種で大幅な上昇。特に、運輸・倉庫業は7期連続で上昇または横ばい。
- 次期(令和7年1～3月)は+40.3(今期比+5.9pt)と、さらに上昇する見通し。

生産額・売上額・完成工事高 推移(業種別)



生産額・売上額 完成工事高DI	前期 (R6.7-9)	今期 (R6.10-12)	次期予測 (R7.1-3見込)
全業種	▲ 4.5	34.4 (+38.9)	40.3
建設業	▲ 10.2	36.0 (+46.2)	37.1
製造業	▲ 18.9	37.8 (+56.7)	35.6
卸売業	▲ 11.0	11.6 (+22.6)	27.5
小売業	2.7	19.4 (+16.7)	25.0
運輸倉庫業	26.3	68.4 (+42.1)	57.9
サービス業	3.0	44.7 (+41.7)	54.4
中小企業	▲ 5.3	33.3 (+38.6)	39.0
大企業	8.7	52.4 (+43.7)	61.9

※前期(R6.7-9月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

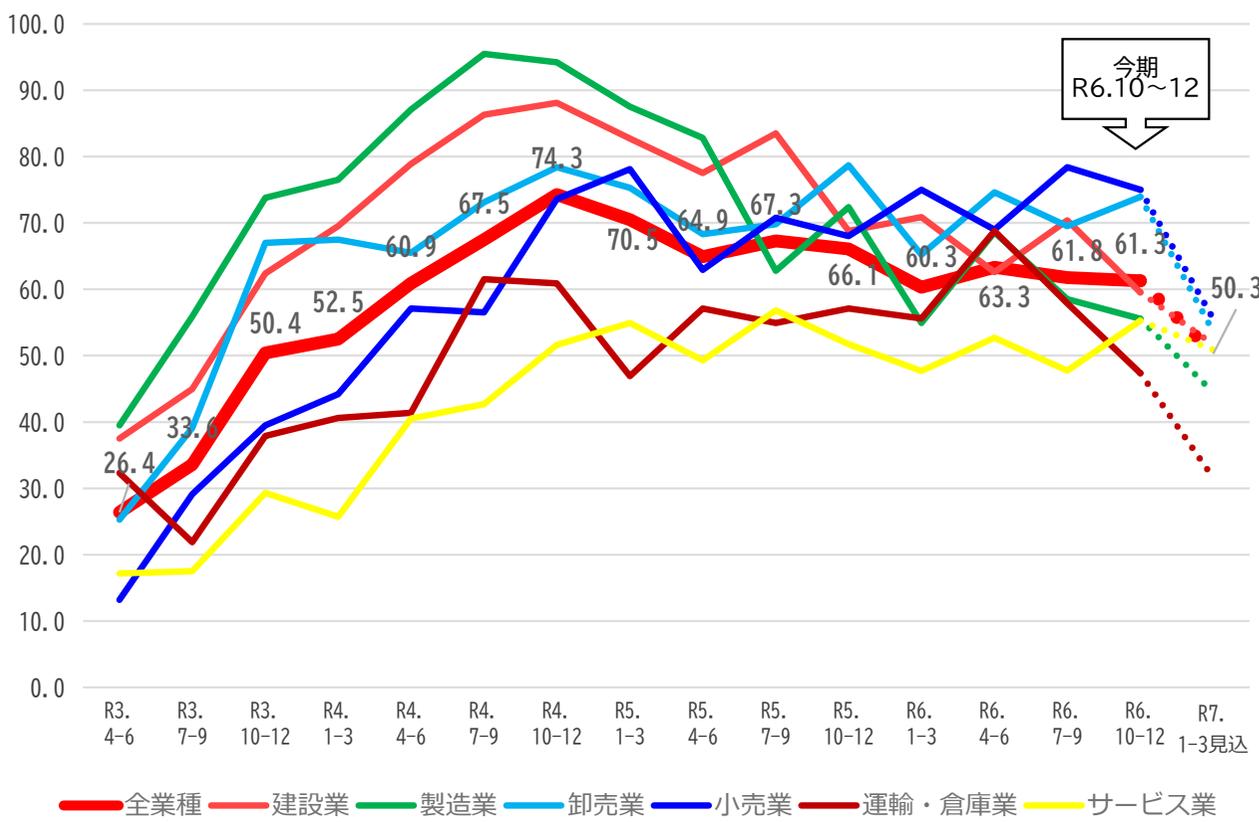
- 旺盛な設備投資需要により対前年比で大きく利益を伸ばすことができている。(卸売業：電気機械器具卸売業)
- 新車の生産台数の回復傾向により、当期の経営は改善した。(小売業：車両運搬具小売業)

3-3. 原材料・製(商)品仕入価格

原材料・製(商)仕入価格DIは2期連続で低下したものの、依然として高水準で推移。次期も低下の見通し。

- 原材料・製(商)品仕入価格DIは+61.3(前期比▲0.5pt)と2連続で低下した。
- 業種別では、サービス業、卸売業は上昇。建設業、運輸・倉庫業、小売業、製造業の4業種は低下。
- 次期(令和7年1~3月)は+50.3(今期比▲11.0pt)で、さらに低下の見通し。

原材料・製(商)品仕入価格 推移(業種別)



原材料・製(商)品仕入価格DI	前期 (R6.7-9)	今期 (R6.10-12)	次期予測 (R7.1-3見込)
全業種	61.8	61.3 (-0.5)	50.3
建設業	70.4	59.6 (-10.8)	51.7
製造業	58.5	55.6 (-2.9)	44.4
卸売業	69.5	73.9 (+4.4)	53.6
小売業	78.4	75.0 (-3.4)	55.6
運輸倉庫業	57.9	47.4 (-10.5)	31.6
サービス業	47.7	55.3 (+7.6)	50.9
中小企業	61.8	61.8 (±0.0)	49.9
大企業	70.4	52.4 (-18.0)	57.1

※前期(R6.7-9月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

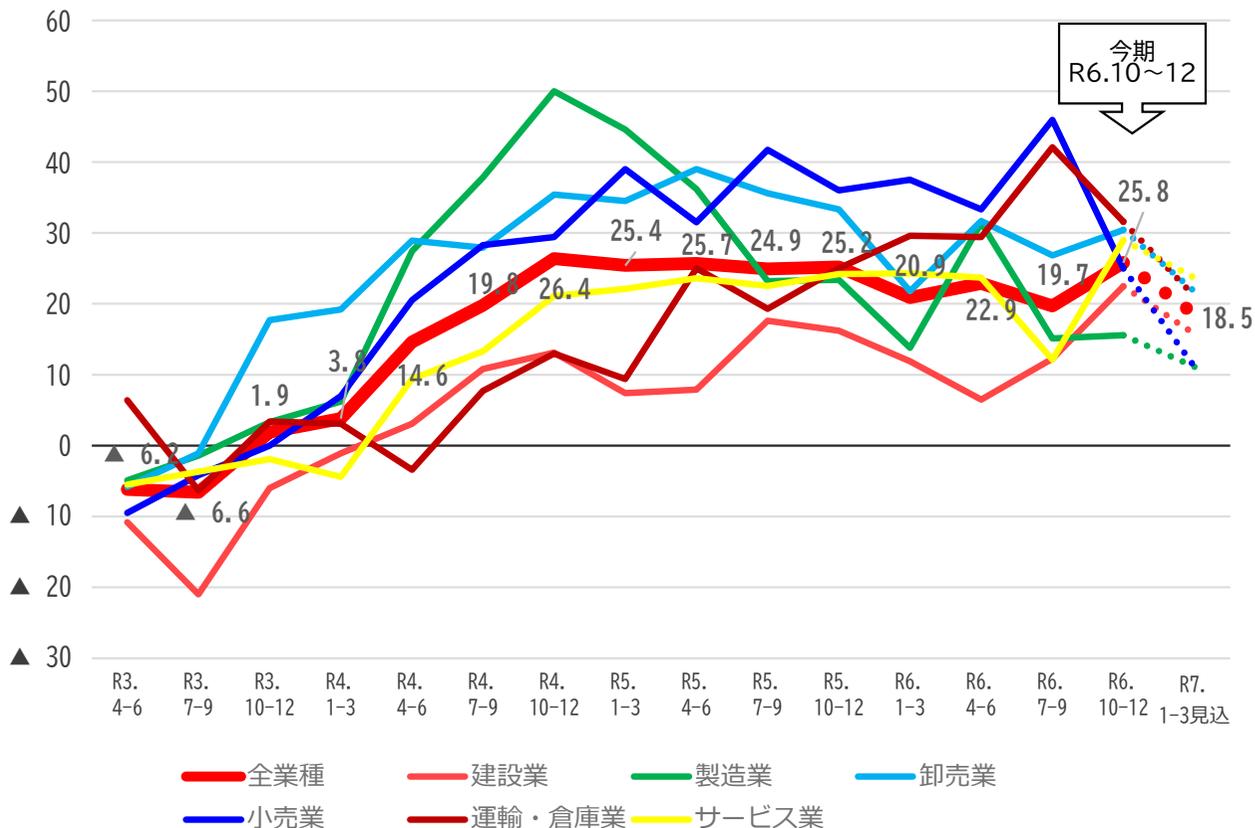
- コスト上昇が断続的に発生しており、価格転嫁の時期の見定めが困難。(建設業：土木建設業)
- 大手企業からの価格圧縮要請で価格転嫁どころではない。(建設業：土木建設業)
- 値上げに要する労力が極めて大きいいため転嫁できていない。(製造業：食料品製造業)

3-4. 受注価格・販売価格

受注価格・販売価格DIは、ほぼ横ばい。次期は下落の見通し。

- 受注価格・販売価格DIは+25.8(前期比+6.1pt)と、2期ぶりに上昇。
- 業種別では、サービス業、建設業、卸売業、製造業では上昇。その他の2業種では低下。
- 次期(令和7年1~3月)は+18.5(今期比▲7.3pt)と、再び低下の見込み。

受注価格・販売価格 推移(業種別)



受注価格 販売価格DI	前期 (R6.7-9)	今期 (R6.10-12)	次期予測 (R7.1-3見込)
全業種	19.7	25.8 (+6.1)	18.5
建設業	12.2	22.5 (+10.3)	15.7
製造業	15.1	15.6 (+0.5)	11.1
卸売業	26.8	30.4 (+3.6)	21.7
小売業	45.9	25.0 (-20.9)	11.1
運輸倉庫業	42.1	31.6 (-10.5)	21.1
サービス業	12.1	28.9 (+16.8)	23.7
中小企業	18.6	24.8 (+6.2)	17.4
大企業	39.1	42.9 (+3.8)	38.1

※前期(R6.7-9月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

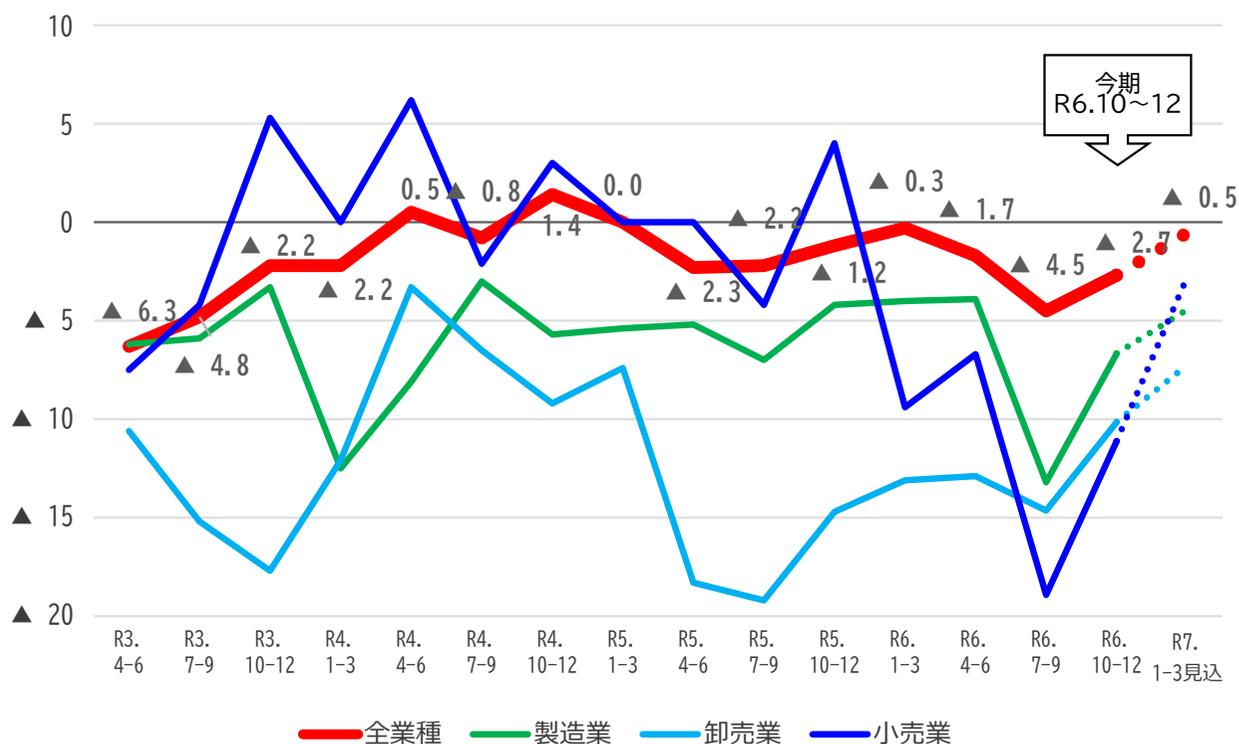
- 販売価格は年度当初の契約で固定されているため、年度途中に発生する最低賃金の見直し、原材料の値上げは、価格への転嫁が難しい。(サービス業：情報処理サービス業)
- 仕入価格はメーカーの人件費・物流費上昇により上がっているが、販売面では需要減の中で競争が激しく即座に上げられない。(卸売業：その他卸売業)

3-5. 製(商)品在庫

製(商)品在庫DIは3期ぶりに改善方向に推移したが、7期連続でマイナス値(不足状態)。次期も改善方向に推移する見通し。

- 製(商)品在庫DIは▲2.7(前期比+1.8pt)。
- 次期(令和7年1~3月)は▲0.5(今期比+2.2pt)と改善方向に推移する見込み。

製(商)品在庫 推移(業種別)



在庫DI	前期 (R6.7-9)	今期 (R6.10-12)	次期予測 (R7.1-3見込)
全業種	▲ 4.5	▲ 2.7 (+1.8)	▲ 0.5
製造業	▲ 13.2	▲ 6.7 (+6.5)	▲ 4.4
卸売業	▲ 14.6	▲ 10.1 (+4.5)	▲ 7.2
小売業	▲ 18.9	▲ 11.1 (+7.8)	▲ 2.8
中小企業	▲ 4.8	▲ 2.6 (+2.2)	▲ 0.3
大企業	0.0	▲ 4.8 (-4.8)	▲ 4.8

※前期(R6.7-9月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

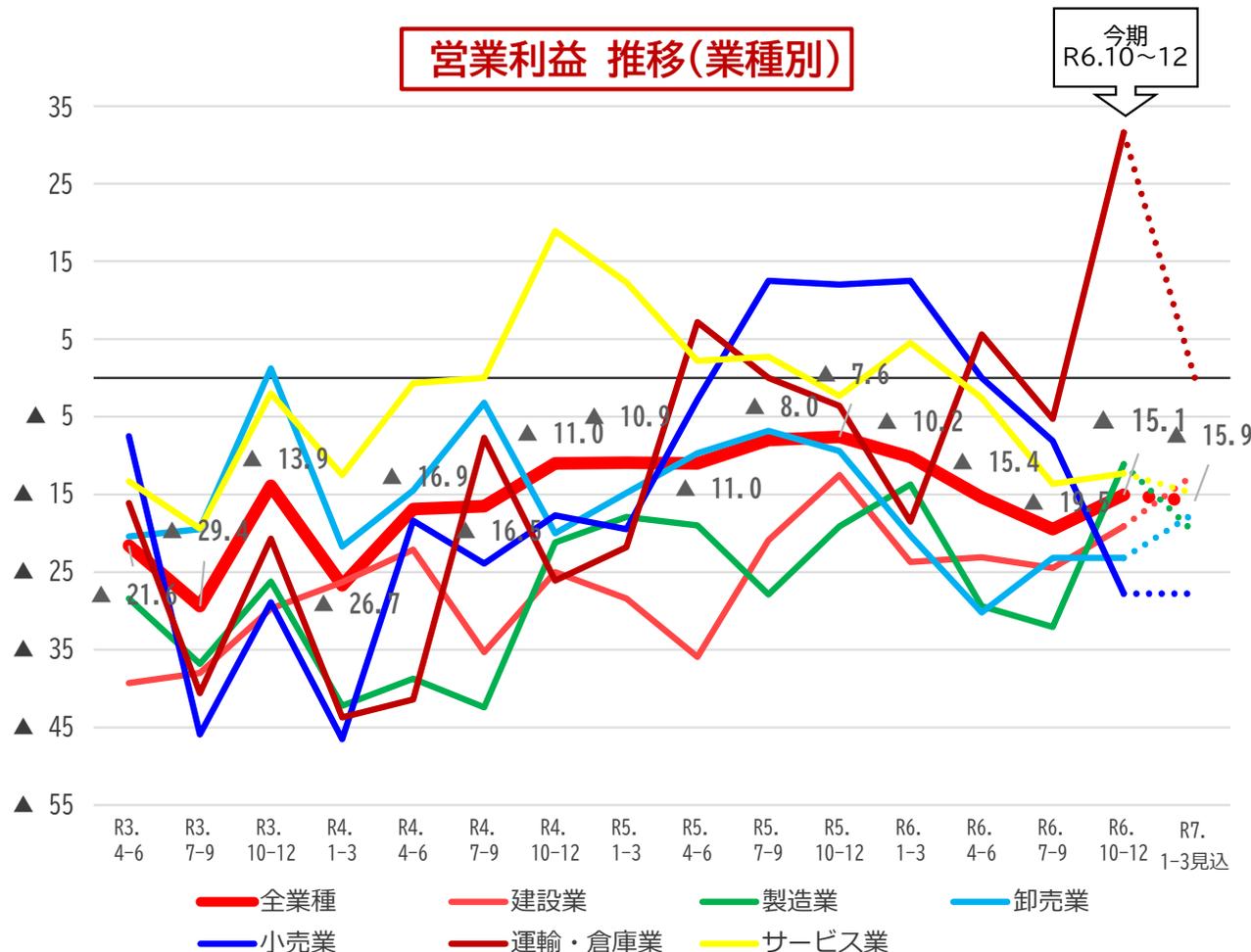
事業者の声(一部抜粋)

- 年度中盤以降の受注が増加したことによって売上高の増加が見込める。ただし、仕入コストも上昇しているため利益は微増となる見込み。(卸売業: 建材・住宅機器卸売業)
- 商品の過剰在庫で在庫が少なく、倉庫の商品回転率が悪くなっている。(運送業: 貨物運送業)

3-6. 営業利益

営業利益DIは4期ぶりに上昇。次期はわずかに低下の見通し。

- 営業利益DIは▲15.1(前期比+4.4pt)と4期ぶりに上昇し、マイナス幅が縮小。
- 業種別では、運輸・倉庫業が大幅に上昇し、2期ぶりにプラス値となった。製造業、建設業、サービス業も上昇。卸売業は横ばい、小売業は大幅な低下となった。
- 次期(令和7年1~3月)は▲15.9(今期比▲0.8pt)で、わずかにマイナス幅が拡大する見通し。



営業利益DI	前期 (R6.7-9)	今期 (R6.10-12)	次期予測 (R7.1-3見込)
全業種	▲ 19.5	▲ 15.1 (+4.4)	▲ 15.9
建設業	▲ 24.5	▲ 19.1 (+5.4)	▲ 12.4
製造業	▲ 32.1	▲ 11.1 (+21.0)	▲ 20.0
卸売業	▲ 23.2	▲ 23.2 (±0.0)	▲ 17.4
小売業	▲ 8.1	▲ 27.8 (-19.7)	▲ 27.8
運輸倉庫業	▲ 5.3	31.6 (+36.9)	0.0
サービス業	▲ 13.6	▲ 12.3 (+1.3)	▲ 14.9
中小企業	▲ 19.1	▲ 16.5 (+2.6)	▲ 16.8
大企業	▲ 26.1	9.5 (+35.6)	0.0

※前期(R6.7-9月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

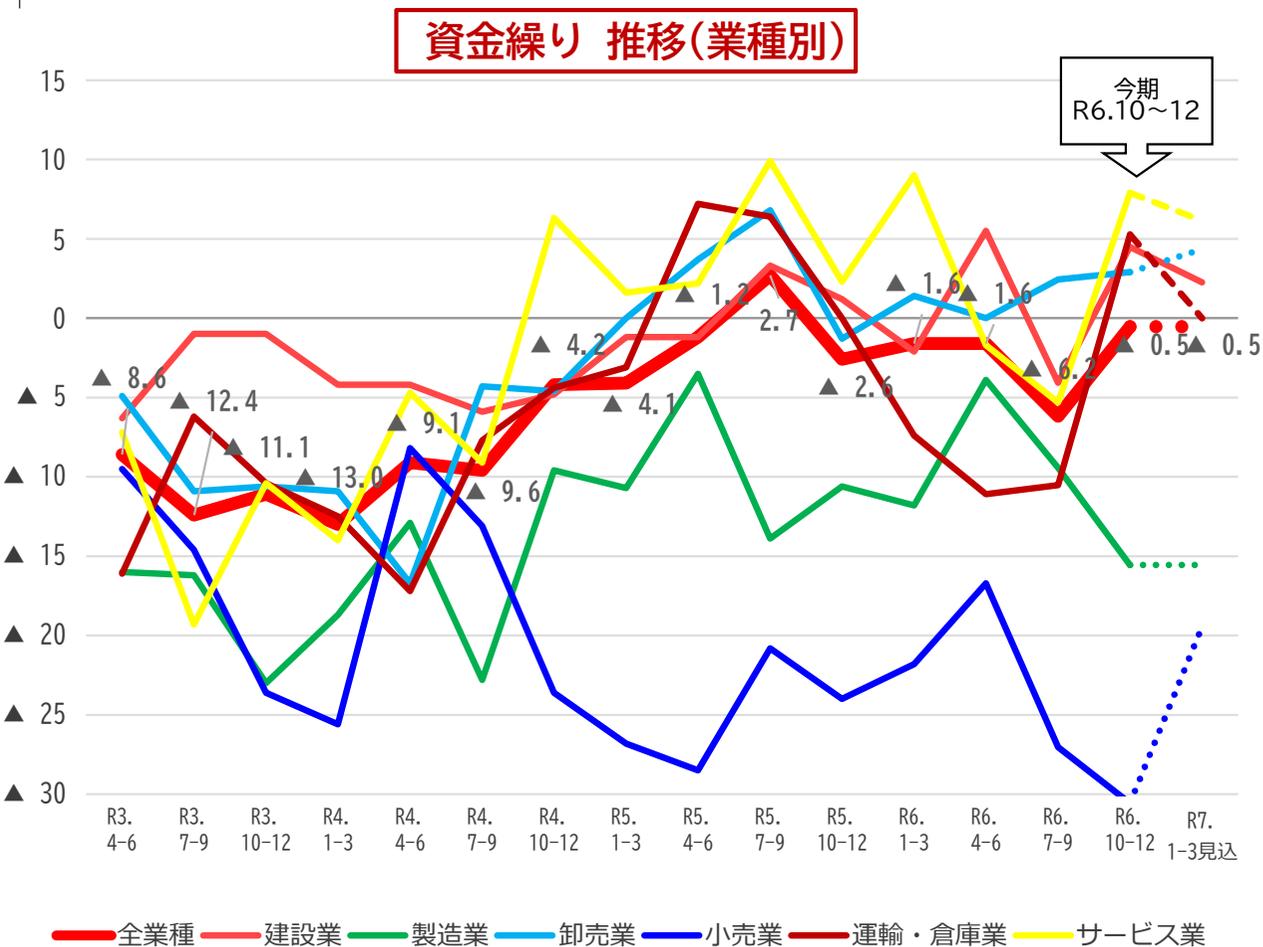
事業者の声(一部抜粋)

- 求人難のため人件費を上げなければならず、利益を圧迫している。(製造業・金属製品製造業)
- 売上は伸びているが、伸び率に似合う利益が確保されていない。(建設業：建設付帯工事業)
- 売上微増の中、粗利の増でコスト増をクリアしてきたが、今後は人件費のアップで利益が減少する見込み。(製造業：食料品製造業)

3-7. 資金繰り

資金繰りDIは2期ぶりに改善。次期は横ばいの見通し。

- 資金繰りDIは▲0.5(前期比+5.7pt)。
- 業種別では、運輸・倉庫業、サービス業、建設業、卸売業は上昇。製造業、小売業は低下した。
- 次期(令和7年1~3月)は▲0.5(今期比±0pt)と横ばいの見通し。



資金繰りDI	前期 (R6.7-9)	今期 (R6.10-12)	次期予測 (R7.1-3見込)
全業種	▲ 6.2	▲ 0.5 (+5.7)	▲ 0.5
建設業	▲ 4.1	4.5 (+8.6)	2.2
製造業	▲ 9.4	▲ 15.6 (-6.2)	▲ 15.6
卸売業	2.4	2.9 (+0.5)	4.3
小売業	▲ 27.0	▲ 30.6 (-3.6)	▲ 19.4
運輸倉庫業	▲ 10.5	5.3 (+15.8)	0.0
サービス業	▲ 5.3	7.9 (+13.2)	6.1
中小企業	▲ 7.0	▲ 1.1 (+5.9)	▲ 1.1
大企業	8.7	9.5 (+0.8)	9.5

※前期(R6.7-9月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

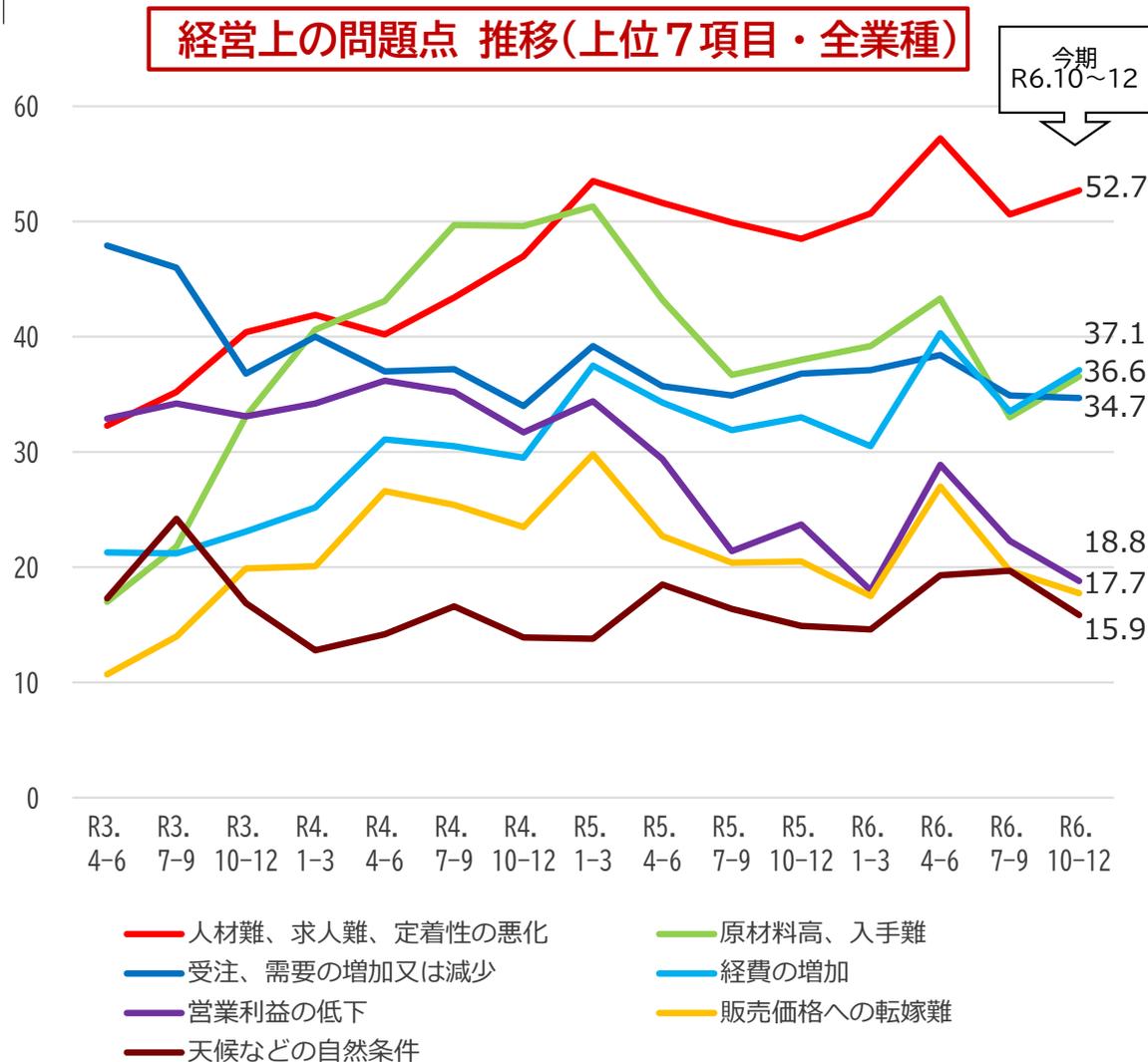
事業者の声(一部抜粋)

- 取引先の廃業が増え、残っている小売店も業績が芳しくなく、支払いが悪い傾向(売掛金回収悪化)にある。(卸売業:繊維製品卸売業)
- コロナ借入金の返済が重荷。(卸売業・その他卸売業)
- 手形取引が多く現金が少ない。次の四半期は手形を現金化するので多少楽になる。(建設業:電機・管工業)

3-8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点は、8期連続で「人材難、求人難、定着性の悪化」が最多。

- 「人材難、求人難、定着性の悪化」が52.7%(前期比+2.1pt)。
- 次いで、「経費の増加」37.1%(同+3.6pt)。同項目が2番目に高い値を記録したのは平成3年以来。。



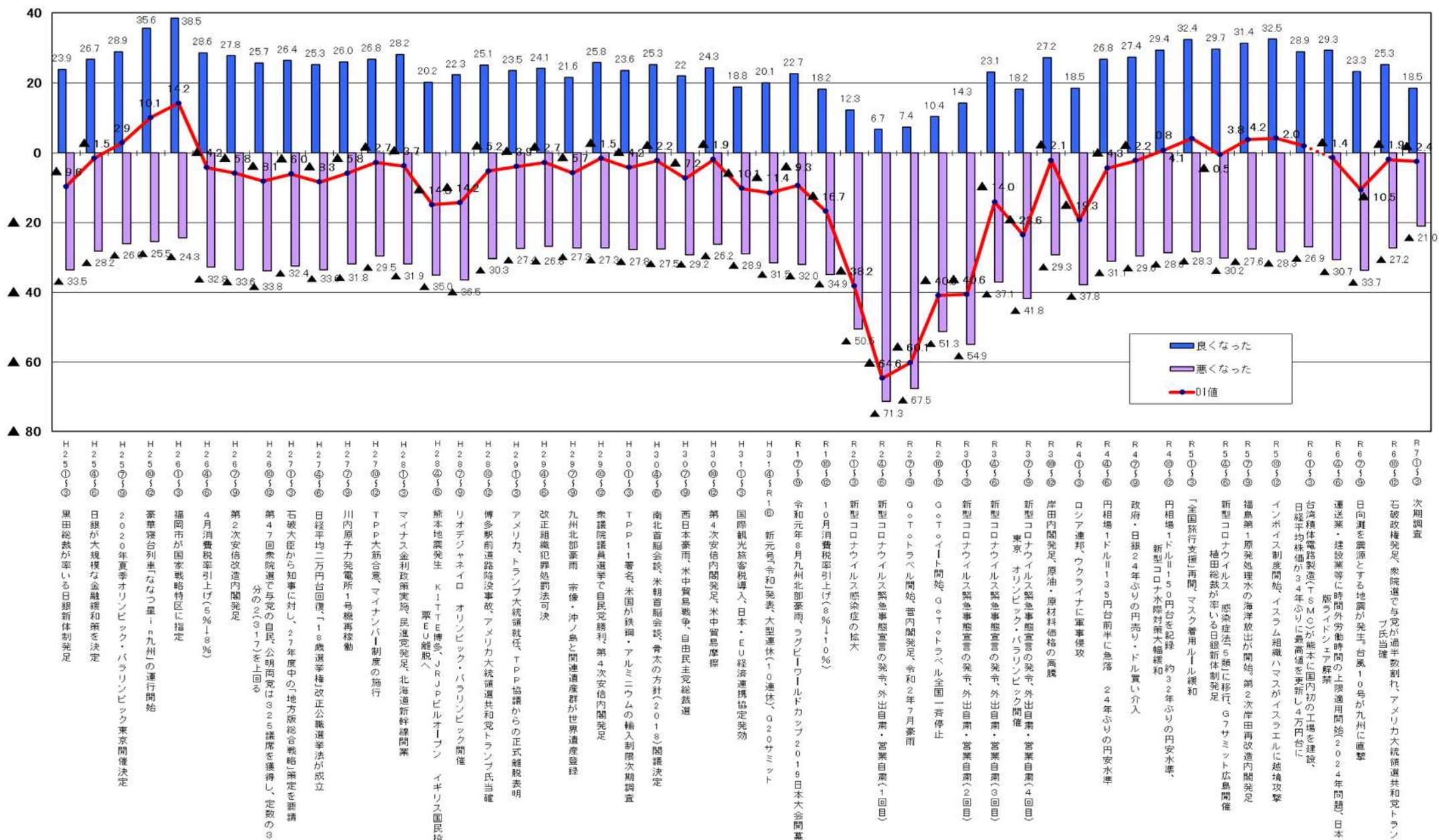
経営上の課題 (業種別)(単位 %)	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫業	サービス 業
人材難、求人難、定着性の悪化	52.7	62.9	40.0	46.4	30.6	68.4	57.9
経費の増加	37.1	31.5	42.2	39.1	36.1	36.8	38.6
原材料高、入手難	36.6	40.4	53.3	39.1	36.1	26.3	27.2
受注、需要の増加又は減少	34.7	38.2	44.4	39.1	33.3	26.3	27.2
営業利益の低下	18.8	21.3	22.2	21.7	25.0	10.5	13.2
販売価格への転嫁難	17.7	13.5	28.9	20.3	16.7	15.8	15.8
天候などの自然条件	15.9	22.5	8.9	13.0	22.2	26.3	11.4

事業者の声(一部抜粋)

- 大型再開発の影響もあり、業務多忙ではあるが、人材不足の為に工事受注量をセーブせざるを得ない。(建設業・建設付帯工事業)
- 人手不足のため店休日を週1日から2日に増やした。(小売業：食料品小売業)
- 値上げに要する労力が極めて大きいため転嫁できていない。(製造業：食料品製造業)

<参考> 自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)

自社業況DI値の推移



〈付帯調査〉 コスト増加に伴う価格転嫁の状況について

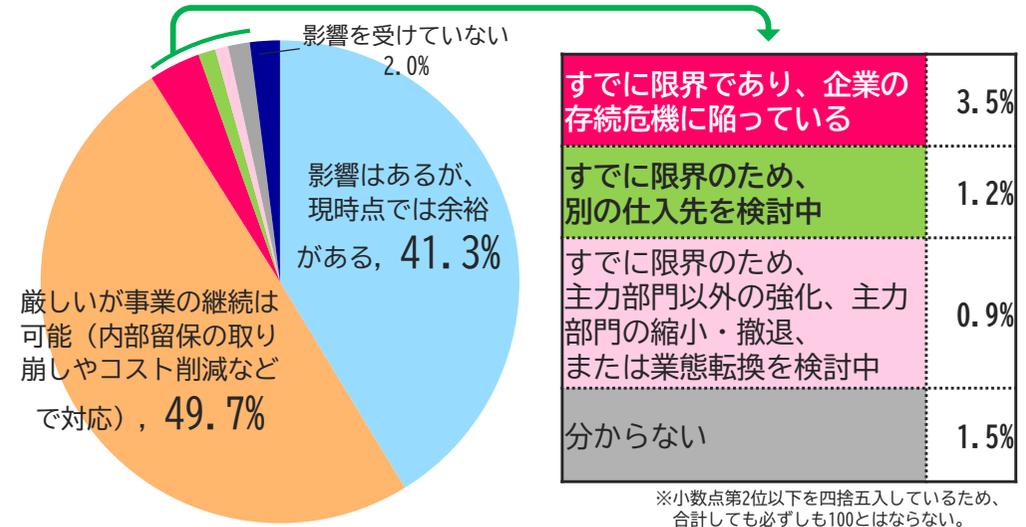
①コスト増の状況

- 1年前と比較して「コストが増加している」企業は98.7%にのぼり、前回調査から0.8pt増加。
- 具体的なコスト増の内容は、「労務費」が66.9%(前回比+9.5pt)で最も多く挙げられた。続いて「原材料・仕入価格」65.9%(同▲2.6pt)、「外注費」34.1%(同▲1.8pt)、「燃料費・電気料金等」33.6%(同▲3.1pt)で、いずれも前回から減少。「運送費」は33.6%(同+3.3pt)で前回調査から増えた。
- コスト増が主要事業に与える影響について、「厳しいが事業継続は可能」が約半数となる一方、5.6%が「すでに限界」と回答。

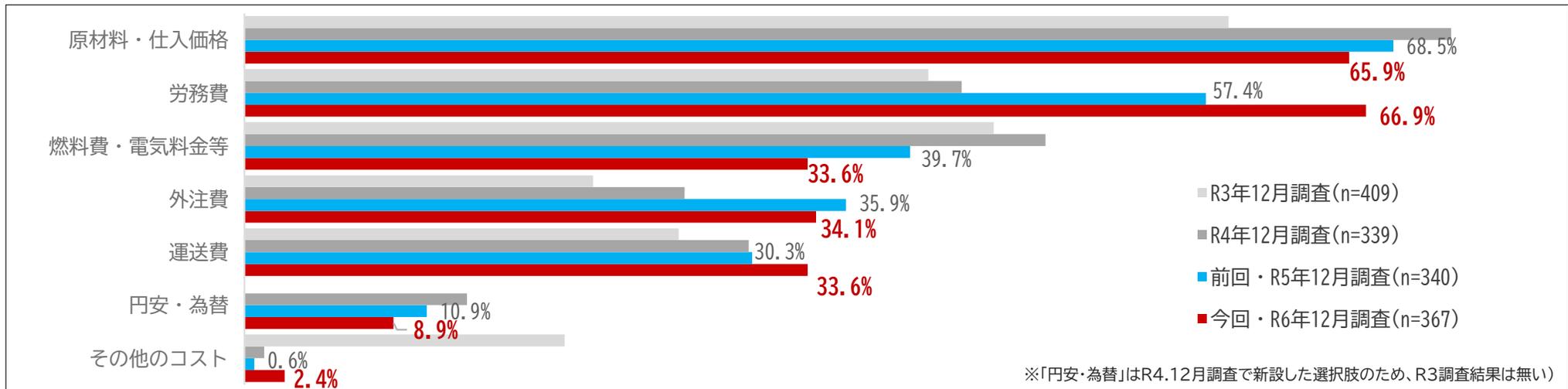
〈1年前と比較した場合のコスト増の状況〉

	今回・R6年12月調査(n=372)	前回・R5年12月調査(n=340)	R4年12月調査(n=339)	R3年12月調査(n=409)
コストが増加している	98.7% (+0.8pt)	97.9%	96.6%	88.9%
コストは増加していない	1.3%	2.1%	3.4%	11.1%

〈様々なコストの増加を受けた主要な事業の状況〉



〈コスト増の具体的な内容(複数回答)〉

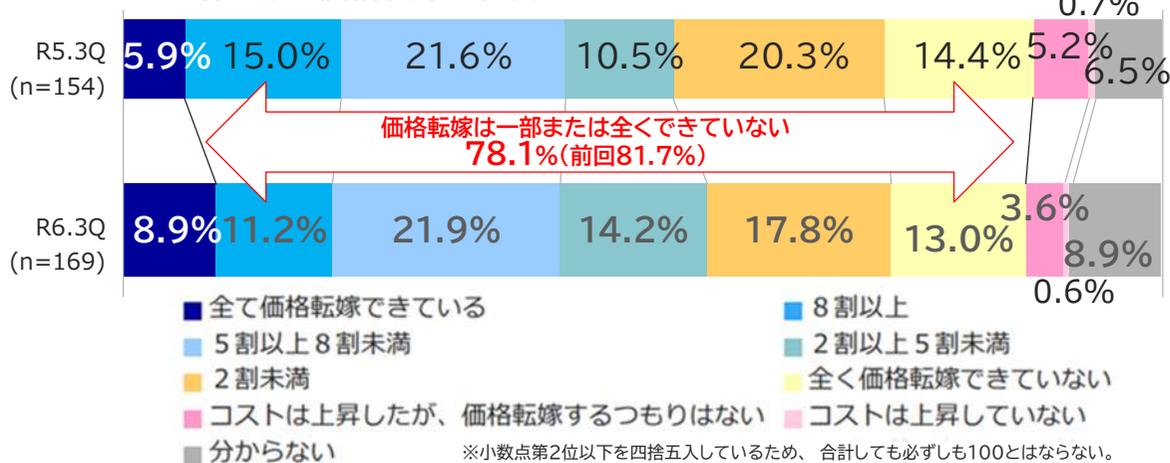


〈付帯調査〉 コスト増加に伴う価格転嫁の状況について

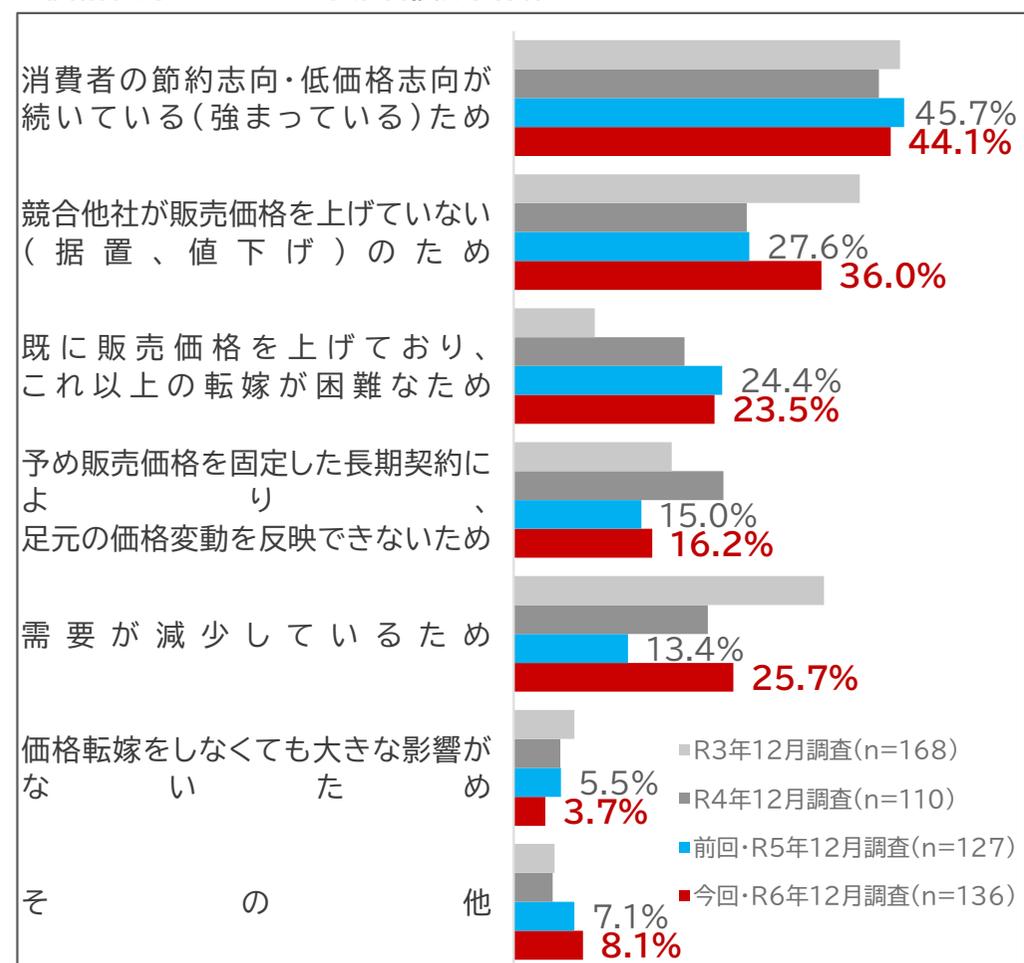
②価格転嫁の状況(対消費者 BtoC)

- BtoC取引において、「全て価格転嫁できている」企業は8.9%で、前回調査(令和5年10~12月期)より3.0pt増加。また、コスト増加分全ての価格転嫁ができていない企業は78.1%で同3.6pt減少したものの、「転嫁の程度が5割未満」で見ると45.0%と前回(45.2%)とほぼ変わらない。価格転嫁ができた企業と十分にできていない企業の二極化が見られる。
- コスト上昇分に対する販売価格への転嫁割合を示す「価格転嫁率」は45.9%で、前回より+1.3ptと微増。ただし、BtoB取引(次頁)と比べて低く、価格転嫁が難しい状況にある。
- 価格転嫁できない理由としては、「消費者の節約志向・低価格志向が続いているため」が44.1%(前回比▲1.6pt)と最多で、次いで「競合他社が販売価格を上げていない(据置、値下げ)ため」が36.0%(同前回比+8.4pt)と続く。

〈コスト増加分の価格転嫁の程度〉

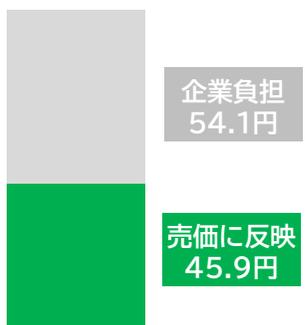


〈価格転嫁ができない要因(複数回答)〉



価格転嫁率 45.9% (前回44.6%)

※仮にコストが100円上昇した場合



価格転嫁率(業種別)

建設業(n=19)	58.1%(+17.2)
製造業(n=22)	44.1%(+0.9)
卸売業(n=23)	55.0%(-12.0)
小売業(n=25)	37.2%(-9.1)
運輸・倉庫業(n=4)	52.5%(+42.5)
サービス業(n=54)	42.1%(+9.3)

※()内は、前回(R5.10-12月期)調査比。

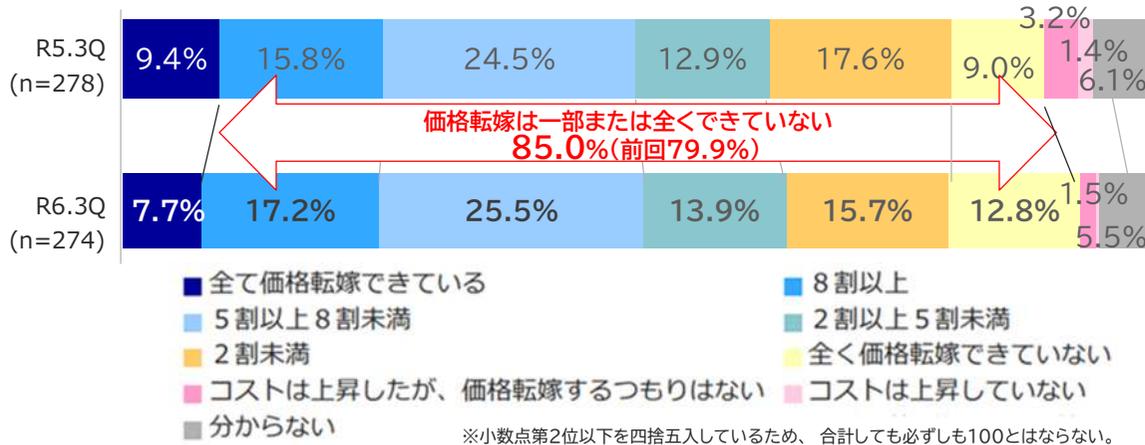
〈付帯調査〉

コスト増加に伴う価格転嫁の状況について

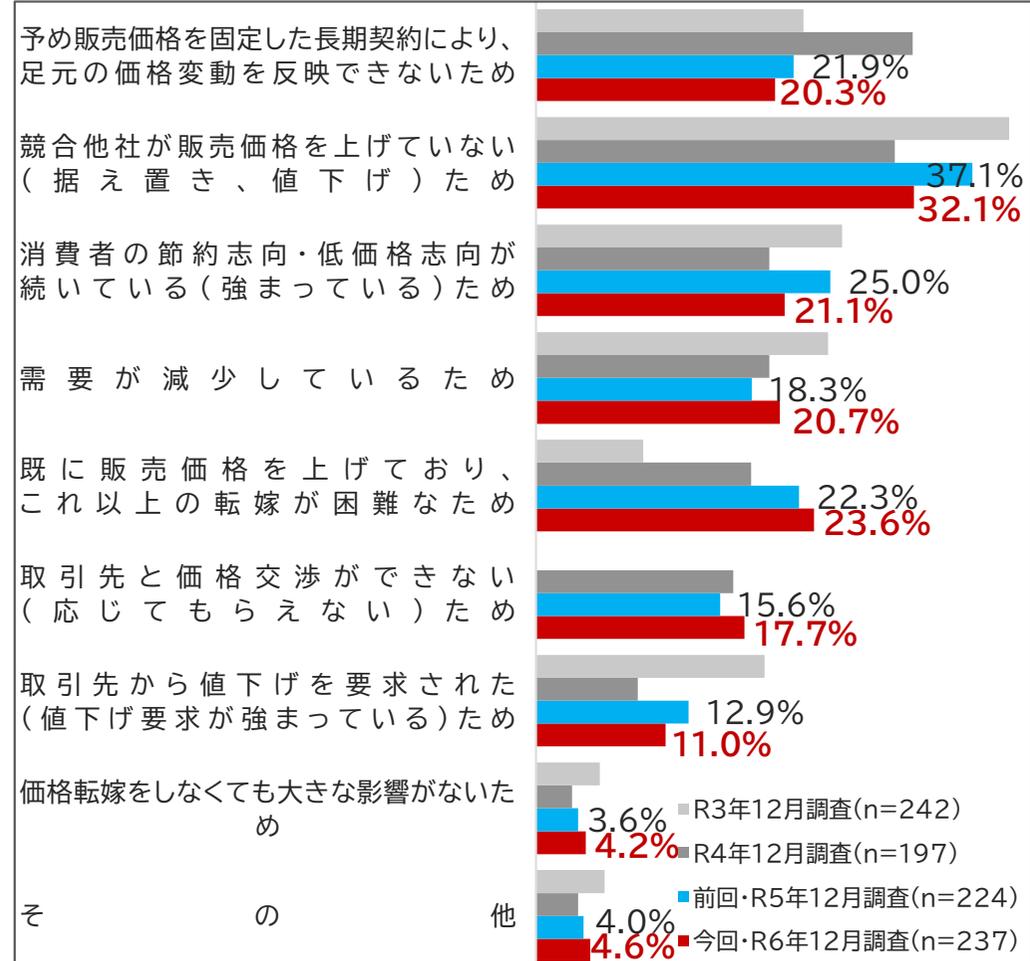
③価格転嫁の状況(対企業 BtoB)

- BtoB取引において、「全て価格転嫁できている」企業は7.7%で、前回より1.7pt減少となった。また、「全く転嫁できていない」企業が12.8%で、前回より3.8pt増加となった。
- コストの上昇分に対する販売価格への転嫁割合を示す「価格転嫁率」は、前回より1.6pt減の49.7%となった。価格転嫁に取り組む企業が増えているものの、増え続けるコストに価格転嫁が追いついていない状況が伺える。
- 価格転嫁できない理由としては、「競合他社が販売価格を上げていない(据え置き、値下げ)ため」が32.1%(前回比▲5.0pt)で最多で、次いで「既に販売価格を上げており、これ以上の転嫁が困難なため」が23.6%(同+1.3pt)。

〈コスト増加分の価格転嫁の程度〉

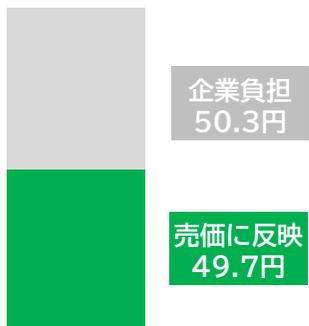


〈価格転嫁ができない要因(複数回答)〉



価格転嫁率 49.7%
(前回51.3%)

※仮にコストが100円上昇した場合



価格転嫁率(業種別)

建設業(n=58)	53.6%(+8.1)
製造業(n=39)	49.6%(-0.9)
卸売業(n=60)	63.1%(-2.2)
小売業(n=19)	36.8%(-15.7)
運輸・倉庫業(n=13)	44.2%(+0.2)
サービス業(n=65)	38.9%(-3.1)

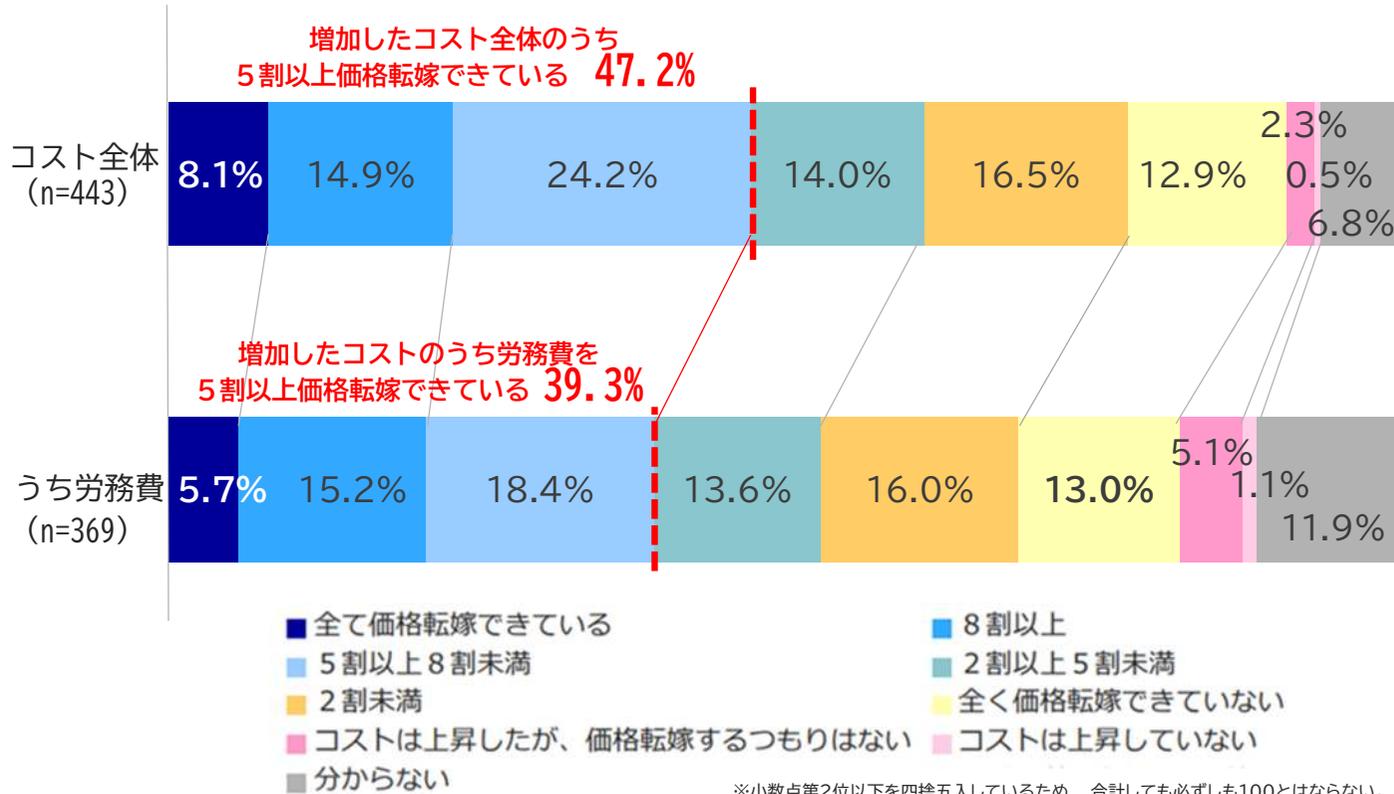
※()内は、前回(R5.10-12月期)調査比。

〈付帯調査〉 コスト増加に伴う価格転嫁の状況について

④ 労務費の価格転嫁の状況

- コスト増加分のうち労務費増加分の価格転嫁の状況について、「5割以上の価格転嫁」が実施できた企業は39.3%(前回比+0.7pt)で、コスト全体の47.2%に比べて7.5pt下回っており、依然として低水準にある。また、労務費増加分を全く価格転嫁できていない「0割」は13.0%となっている。
- 価格転嫁率を業種別でみると、前回に続き、卸売業で53.1%と比較的高いものの、コスト全体の価格転嫁率と比較すると▲8.8pt下回る。また、運輸・倉庫業は40.3%で、前回調査時に比べて改善されている。
- 最も転嫁率が低いのは小売業で、29.6%と3割を下回っている。特に労務費の価格転嫁に事業者が苦慮していることが伺える。

〈労務費における、コスト増加分の価格転嫁の程度〉



※小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

業種別	労務費増加分の価格転嫁率	コスト全体
建設業 (n=68)	52.0% (46.3)	54.7% (44.2)
製造業 (n=42)	46.5% (44.7)	47.6% (48.3)
卸売業 (n=56)	53.1% (57.7)	61.9% (65.8)
小売業 (n=28)	29.6% (41.8)	37.0% (48.5)
運輸・倉庫業 (n=16)	40.3% (28.7)	46.2% (38.3)
サービス業 (n=18)	43.0% (45.1)	40.4% (38.1)

※()内は、前回(R5.10-12月期)調査比。



おせっかいを誇りとします。
福岡商工会議所